

REC'D PCT/PTO 17 OCT 2003

10/501057
PCT/JP03/10974

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

28.08.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 9 月 1 2 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 2 6 6 9 1 9
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 2 6 6 9 1 9]

出 願 人 松下電器産業株式会社
Applicant(s):

REC'D 17 OCT 2003

WIPO

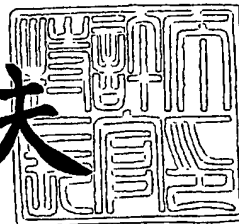
PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 3 年 1 0 月 2 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 2903130209

【提出日】 平成14年 9月12日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H02J 7/10

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 伊藤 卓

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目 3 番 1 号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 豊島 成

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100105647

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 小栗 昌平

 【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

 【識別番号】 100105474

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 本多 弘徳

 【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100108589

【弁理士】

【氏名又は名称】 市川 利光

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100115107

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 猛

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100090343

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗宇 百合子

【電話番号】 03-5561-3990

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 092740

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0002926

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 マルチモード通信端末

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 二次電池を備え、当該二次電池の充電制御を通信中の通信方式に応じて行うマルチモード通信端末であって、

複数の通信方式に対応して通信が可能な通信手段と、

前記複数の通信方式の内、指定された通信方式に切り替えて通信を行うよう前記通信手段を制御する通信方式切替手段と、

前記二次電池の充電を前記複数の通信方式の各々に対応して異なる充電制御方式で制御する充電制御手段と、

前記通信手段が行っている通信の通信方式に応じて、前記充電制御手段による前記二次電池の充電に対する充電制御方式を選択する充電制御方式選択手段と、を備えたことを特徴とするマルチモード通信端末。

【請求項 2】 前記二次電池の電池電圧を検出する電池電圧検出手段と、

前記二次電池への充電電流を検出する充電電流検出手段と、を備え、

前記通信手段が、少なくとも CDMA 通信方式と TDMA 通信方式とに対応し

、
前記充電制御手段は、

前記通信手段が CDMA 通信方式で通信を行っているときは、定電流定電圧充電制御を行い、

前記通信手段が TDMA 通信方式で通信を行っているときは、前記電池電圧検出手段によって検出された前記二次電池の電池電圧が所定の電圧閾値未満であれば定電流充電制御を行い、前記電池電圧検出手段によって検出された前記二次電池の電池電圧が前記所定の電圧閾値以上であれば充電を停止することを特徴とする請求項 1 記載のマルチモード通信端末。

【請求項 3】 前記充電電流検出手段が行う前記二次電池への充電電流を検出するタイミングまたは前記電池電圧検出手段が行う前記二次電池の電池電圧を検出するタイミングを通信方式に応じて生成する検出タイミング生成手段を備え

前記検出タイミング生成手段は、

前記通信手段がCDMA通信方式で通信を行っているときは、所定周期のタイミングを生成し、

前記通信手段がTDMA通信方式で通信を行っているときは、前記通信手段が信号を送信するタイミングを避けたタイミングを生成することを特徴とする請求項2記載のマルチモード通信端末。

【請求項4】 前記充電制御手段は、前記通信手段が行う通信の通信方式の切り替えに応じて充電制御方式を切り替えることを特徴とする請求項1、2または3記載のマルチモード通信端末。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、複数の通信方式のそれぞれに対し、通信中の通信方式に応じて充電制御を行うことのできるマルチモード通信端末に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、移動体通信端末の電源としては、主に二次電池が使用されている。当該二次電池の充電制御に関しては、例えば特開平5-111184号公報に記載されているように、二次電池の電池電圧が所定値に達するまでは充電電流が一定となるように定電流制御を行い、電池電圧が所定値に達した後は電池電圧が一定となるよう定電圧制御を行い、この間、充電電流を監視して、充電電流が所定値以下になれば充電を終了するといった方法が従来より行われている。

【0003】

ここで、GSMやPDCといったTDMA通信方式の移動体通信端末では、時分割された無線信号を送受信しているが、当該端末において送信時には電力を多く必要とするため、通信中の端末の消費電力が時間的に激しく変動する結果、二次電池への充電電流および二次電池の電池電圧の計測は困難となる。このため、通信中は二次電池の電池電圧が所定値に達しても、前述の定電圧制御は行わずに充電を一時停止して、通信終了後に充電を再開する、若しくは、充電電圧を低く

設定することで、充電電流が過電流にはならず規定の値以下となるよう制御している。

【0004】

一方、W-CDMA通信方式の移動体通信端末では、上記TDMA通信方式の移動体通信端末と比較して、通信中の消費電力の時間的な変動が小さいため、二次電池への充電電流および二次電池の電池電圧の計測は容易である。したがって、W-CDMA通信方式の場合は、通信中であっても前述の定電圧制御を行うことができる。

【0005】

【特許文献1】

特開平5-111184号公報

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

このように、送信中の消費電力の時間的な変化は通信方式によって異なるため、二次電池に対する充電制御は通信方式に応じて適切に行った方が好ましい。しかし、従来の充電制御は通信方式によって分けられていなかった。このため、例えばTDMA通信方式とW-CDMA通信方式の2つに対応したマルチモード通信端末が有する二次電池の充電中に通信が行われている場合、当該通信がW-CDMA通信方式であれば充電電流および電池電圧の計測を正確に行うことができるが、TDMA通信方式であれば正確に行うことができない。

【0007】

充電電流の計測を正確に行うことができないと、従来の充電制御では、充電電流を真の電流よりも小さく測定してしまった結果、満充電になっていなくても充電を終了してしまったり、逆に充電電流を真の電流よりも大きく測定してしまった結果、充電を終了すべき状態になっても充電を継続させてしまう。特に、後者の場合、二次電池に過電圧がかかってしまうという問題点がある。また、電池電圧の計測を正確に行うことができないと、従来の充電制御では、電池電圧を真の電圧よりも小さく測定してしまう結果、二次電池を充電中に過電圧をかけてしまう恐れがあった。

【0008】

また、このような問題を回避すべく、充電中に通信方式が切り替えられた際には充電を一時停止するといった制御を行うこともできる。しかし、この場合、W-CDMA通信方式による通信中は正常に充電を行えるにもかかわらず充電は一時停止されてしまうため、充電を完了するまでに時間がかかってしまうという問題があった。

【0009】

本発明は、上記従来の問題点に鑑みてなされたものであって、複数の通信方式のそれぞれに対し、通信中の通信方式に応じて充電制御を行うことのできるマルチモード通信端末を提供することを目的としている。

【0010】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明に係るマルチモード通信端末は、二次電池を備え、当該二次電池の充電制御を通信中の通信方式に応じて行うマルチモード通信端末であって、複数の通信方式に対応して通信が可能な通信手段と、前記複数の通信方式の内、指定された通信方式に切り替えて通信を行うよう前記通信手段を制御する通信方式切替手段と、前記二次電池の充電を前記複数の通信方式の各々に対応して異なる充電制御方式で制御する充電制御手段と、前記通信手段が行っている通信の通信方式に応じて、前記充電制御手段による前記二次電池の充電に対する充電制御方式を選択する充電制御方式選択手段と、を備えている。したがって、複数の通信方式のそれぞれに適合して、通信中の通信方式に応じた充電制御を行うことができる。

【0011】

また、本発明に係るマルチモード通信端末は、前記二次電池の電池電圧を検出する電池電圧検出手段と、前記二次電池への充電電流を検出する充電電流検出手段と、を備え、前記通信手段が、少なくともCDMA通信方式とTDMA通信方式とに対応し、前記充電制御手段は、前記通信手段がCDMA通信方式で通信を行っているときは、定電流定電圧充電制御を行い、前記通信手段がTDMA通信方式で通信を行っているときは、前記電池電圧検出手段によって検出された前記

二次電池の電池電圧が所定の電圧閾値未満であれば定電流充電制御を行い、前記電池電圧検出手段によって検出された前記二次電池の電池電圧が前記所定の電圧閾値以上であれば充電を停止する。したがって、CDMA通信方式での通信中は、充電を停止することなく早く充電を完了させることができる。結果として、効率の良い充電を行える。一方、TDMA通信方式での通信中は、充電完了の検出を誤って、満充電でないのに充電を終了させてしまったり、二次電池に過電圧をかけてしまうといったことを防止できる。

【0012】

また、本発明に係るマルチモード通信端末は、前記充電電流検出手段が行う前記二次電池への充電電流を検出するタイミングまたは前記電池電圧検出手段が行う前記二次電池の電池電圧を検出するタイミングを通信方式に応じて生成する検出タイミング生成手段を備え、前記検出タイミング生成手段は、前記通信手段がCDMA通信方式で通信を行っているときは、所定期期のタイミングを生成し、前記通信手段がTDMA通信方式で通信を行っているときは、前記通信手段が信号を送信するタイミングを避けたタイミングを生成する。したがって、CDMA通信方式による通信を行っている場合とTDMA通信方式による通信を行っている場合とでそれぞれ最適なタイミングを設定可能であり、特に、TDMA通信方式による通信を行っている場合は信号の送信タイミングを避けているため、どの通信方式でも適当なタイミングで検出された充電電流値や電池電圧値によって充電制御を行うことができる。

【0013】

さらに、本発明に係るマルチモード通信端末は、前記充電制御手段は、前記通信手段が行う通信の通信方式の切り替えに応じて充電制御方式を切り替える。したがって、充電中に通信方式が切り替わっても、切り替え後の通信方式に適合した充電制御を効率良く行うことができる。

【0014】

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係るマルチモード通信端末の実施の形態について、〔第1の実施形態〕、〔第2の実施形態〕、〔第3の実施形態〕の順に図面を参照して詳細

に説明する。

【0015】

〔第1の実施形態〕

図1は、第1の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図である。同図に示すように、第1の実施形態のマルチモード通信端末1は、特許請求の範囲の通信手段に該当する第1通信部10および第2通信部11と、通信方式切替手段に該当する通信方式切替部12と、制御部13と、充電制御方式選択手段に該当する充電制御方式切替部14と、充電制御手段に該当する第1充電制御部15および第2充電制御部16と、二次電池17とを備えて構成されている。なお、当該マルチモード通信端末1はACアダプタを介して外部電源18に接続可能であり、当該外部電源18から第1充電制御部15または第2充電制御部16を介して二次電池17に充電することができる。

【0016】

以下、本実施形態のマルチモード通信端末1が有する各構成要素について説明する。

第1通信部10は、基地局等と第1の通信方式で通信を行うものである。また、第2通信部11は、基地局等と第2の通信方式で通信を行うものである。また、通信方式切替部12は、第1通信部10および第2通信部11のいずれか一方を選択することによって通信方式を切り替えるものである。また、制御部13は、マルチモード通信端末1全体を制御したり、通信方式切替部12および充電制御方式切替部14による選択状態を管理するものである。

【0017】

また、第1充電制御部15は、通信方式切替部12によって第1通信部10（第1の通信方式）が選択されているときに、二次電池17に対する充電制御を行うものである。また、第2充電制御部16は、通信方式切替部12によって第2通信部11（第2の通信方式）が選択されているときに、二次電池17に対する充電制御を行うものである。また、充電制御方式切替部14は、第1充電制御部15および第2充電制御部16のいずれか一方を選択することによって充電制御方式を切り替えるものである。また、二次電池17は、マルチモード通信端末1

の電源であり、充電中は第1充電制御部15または第2充電制御部16によって充電制御される。

【0018】

次に、本実施形態のマルチモード通信端末1の動作について、図2を参照して説明する。図2は、第1の実施形態のマルチモード通信端末1の動作について説明するフローチャートである。特に、当該フローチャートは、第1の通信方式または第2の通信方式でマルチモード通信端末1が通信中に二次電池17への充電を開始した際、または充電中に通信を開始した際の制御部13による充電制御方法について説明している。

【0019】

図2に示すように、制御部13は、通信方式切替部12によって第1通信部10および第2通信部11のどちらが選択されているかを判断する（ステップS201）。当該ステップS201において、第1通信部10が選択されているのであればステップS203に進み、第2通信部11が選択されているのであればステップS205に進む。ステップS203では制御部13は充電制御方式切替部14に対して第1充電制御部15を選択するよう指示し、ステップS205では制御部13は充電制御方式切替部14に対して第2充電制御部16を選択するよう指示する。そして、ステップS203、S205の後、制御部13はハンドオーバー等によって通信方式が変更されたかを判断し、変更があればステップS201に戻る。

【0020】

以上説明したように、本実施形態のマルチモード通信端末1によれば、複数の通信方式のそれぞれに適合して、通信中の通信方式に応じた充電制御を行うことができる。また、充電中に通信方式が切り替わっても、切り替え後の通信方式に適合した充電制御を行うことができる。

【0021】

〔第2の実施形態〕

図3は、第2の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図である。同図に示すように、第2の実施形態のマルチモード通信端末2は、特許請求

の範囲の通信手段に該当するW-CDMA通信部20およびGSM通信部21と、通信方式切替手段に該当する通信方式切替部22と、制御部23と、充電制御手段および充電制御方式選択手段に該当する充電制御部24と、電池電圧検出手段に該当する電池電圧検出部25と、充電電流検出手段に該当する充電電流検出部28と、二次電池26とを備えて構成されている。なお、当該マルチモード通信端末2はACアダプタを介して外部電源27に接続可能であり、当該外部電源27から充電制御部24を介して二次電池26に充電することができる。

【0022】

以下、本実施形態のマルチモード通信端末2が有する各構成要素について説明する。

W-CDMA通信部20は、基地局等とCDMA通信方式で通信を行うものである。また、GSM通信部21は、基地局等とTDMA通信方式で通信を行うものである。また、通信方式切替部22は、W-CDMA通信部20およびGSM通信部21のいずれか一方を選択することによって通信方式を切り替えるものである。また、制御部23は、マルチモード通信端末2全体を制御したり、通信方式切替部22による選択状態の管理や充電制御部24への指示を行うものである。

【0023】

また、充電制御部24は、選択されている通信部（W-CDMA通信部20またはGSM通信部21）に応じて適当な充電制御を行うものである。本実施形態では、W-CDMA通信部20が選択されているときの外部電源27から二次電池26への充電に対しては、充電制御部24は定電流定電圧充電制御を行う。なお、定電流定電圧充電制御とは、図4に示すように、充電開始後、電池電圧が所定の電圧閾値（例えば4.1V）に達するまでは充電電流が一定（例えば700mA）となるよう制御する定電流充電制御、および、電池電圧が所定のしきい電圧値に達した後に、充電電流が所定の電流閾値（例えば70mA）に下がるまでは電池電圧が一定電圧（所定の電圧閾値）となるよう制御する定電圧充電制御といった2つの制御を、充電状況に応じて行う充電制御である。

【0024】

一方、GSM通信部21が選択されているときの二次電池26の充電に対して、充電制御部24は、電池電圧検出部25によって検出された二次電池26の電池電圧が、上記定電流充電制御を行う際の電池電圧（前記所定の電圧閾値未満）であれば定電流充電制御を行い、上記定電圧充電制御を行う際の電池電圧（前記所定の電圧閾値）またはそれ以上であれば充電を一時停止するよう制御する。

【0025】

また、電池電圧検出部25は、二次電池26の電池電圧を検出するものである。当該電池電圧検出部25によって検出された電池電圧値は、定電流充電から定電圧充電への切り替えを判定したり、充電制御部24が定電圧充電制御を行ったり、電池電圧が異常に高くなるまたは低くなった場合に充電を停止したりするために利用される。また、充電電流検出部28は、二次電池26への充電電流を検出するものである。当該充電電流検出部28によって検出された充電電流値は、充電制御部24が定電流充電制御を行ったり、定電圧充電時に充電電流が閾値以下になった場合に充電を完了させたり、充電電流が異常に大きくなった場合に充電を停止したりするために利用される。

【0026】

また、二次電池26は、マルチモード通信端末2の電源であり、充電中は上述したように充電制御部24によって所定の充電制御が行われる。

【0027】

なお、本実施形態では、マルチモード通信端末2が有する制御部23は、第1の実施形態と同様に、充電中にハンドオーバー等によって通信方式が切り替えられると、W-CDMA通信部20またはGSM通信部21のどちらの通信部に切り替えられたかによって、充電制御部24への指示を切り替える。

【0028】

以上説明したように、上記構成要素を備えた本実施形態のマルチモード通信端末2では、W-CDMA通信方式での通信中の充電に対しては定電流定電圧充電制御を行い、GSM通信方式での通信中の充電に対しては、二次電池26の電池電圧によって定電流充電制御または充電停止制御を行う。また、通信中に通信方式が切り替わっても、切り替え後の通信方式に適合した充電制御を行う。したが

って、W-CDMA通信方式での通信中は、充電を停止することなく早く充電を完了させることができる。一方、GSM通信方式での通信中は、充電完了の検出を誤って、満充電でないのに充電を終了させてしまったり、二次電池26に過電圧をかけてしまうといったことを防止できる。

【0029】

また、充電制御部24を、W-CDMA通信方式で通信している時とGSM通信方式で通信している時とで共用することができるため、当該充電制御部24を実現する回路を第1の実施形態の第1充電制御部15と第2充電制御部16とを合わせた回路よりも小さくできる。

【0030】

〔第3の実施形態〕

図5は、第3の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図である。同図において、図3（第2の実施形態）と重複する部分、すなわちW-CDMA通信部20、GSM通信部21、通信方式切替部22、充電制御部24および二次電池26には同一の符号を付して説明を省略する。第3の実施形態のマルチモード通信端末3は、これらの構成要素に加えて、制御部33、検出タイミング生成手段に該当する検出タイミング生成部30、電池電圧検出手段に該当する電池電圧検出部31および充電電流検出手段に該当する充電電流検出部32を備えたものである。

【0031】

制御部33は、マルチモード通信端末3全体を制御したり、通信方式切替部22による選択管理や充電制御部24への指示、通信中の通信方式に応じた検出タイミング生成部30へのタイミング指示を行うものである。検出タイミング生成部30へのタイミング指示とは、W-CDMA通信部20が選択されている場合は、検出タイミング生成部30に所定のタイミングで充電電流または電池電圧の検出タイミングを生成するよう指示したり、GSM通信部21が選択されている場合は、検出タイミング生成部30に、信号の送信タイミングを避けて検出タイミングを生成するよう指示することである。なお、前記所定のタイミングは任意の周期でも良いが、W-CDMA通信のフレーム周期を用いても良い。

【0032】

検出タイミング生成部30は、制御部33から指示されたタイミングや、所定周期のタイミング、またはGSM通信部21からのGSMシステムタイミングを基にGSM送信タイミングを避けたタイミングで、二次電池26の電池電圧や二次電池26への充電電流を検出するタイミングを生成するものである。したがって、充電電流検出部32および電池電圧検出部31で行われる各検出は、図6に示すように、GSM通信部21から信号が送信される区間（すなわち、無線信号送信タイミング）を避けたタイミングで行われる。図6は、第3の実施形態のマルチモード通信端末3における充電電流検出タイミングとGSM無線信号送信タイミングを示すタイムチャートである。

【0033】

また、電池電圧検出部31は、検出タイミング生成部30が生成したタイミングで二次電池26の電池電圧を検出するものである。また、充電電流検出部32は、検出タイミング生成部30が生成したタイミングで二次電池26への充電電流を検出するものである。なお、電池電圧検出部31によって検出された電池電圧値および充電電流検出部32によって検出された充電電流値は、充電制御部24が行う定電流定電圧充電制御のために利用される。

【0034】

なお、本実施形態では、マルチモード通信端末3が有する制御部33は、第1または第2の実施形態と同様に、充電中にハンドオーバー等によって通信方式が切り替えられると、W-CDMA通信部20またはGSM通信部21のどちらの通信部に切り替えられたかによって、検出タイミング生成部30への指示を切り替える。

【0035】

以上説明したように、上記構成要素を備えた本実施形態のマルチモード通信端末3では、充電電流または電池電圧を検出するタイミングを、W-CDMA通信部20が選択されている場合とGSM通信部21が選択されている場合とでそれぞれ最適に設定しており、特に、GSM通信部21が選択されている場合は信号の送信タイミングを避けているため、どの通信方式でも適当なタイミングで検出

された充電電流値や電池電圧値によって定電流定電圧充電制御を行うことができる。

【0036】

なお、上記説明した第1～第3の実施形態では、2種類の通信方式に対応したマルチモード通信端末について説明したが、3種以上の通信方式に対応したマルチモード通信端末であっても同様の効果を得ることができる。また、通信方式はW-CDMA通信方式、GSM通信方式に限らず、PDC通信方式やPHS通信方式、アナログ信号通信方式であっても良い。この場合、各通信方式における充電特性に適合した充電制御を行う。

【0037】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係るマルチモード通信端末によれば、複数の通信方式のそれぞれに適合して、通信中の通信方式に応じた充電制御を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図

【図2】

第1の実施形態のマルチモード通信端末の動作について説明するフローチャート

【図3】

第2の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図

【図4】

定電流定電圧充電制御が行われる二次電池の充電曲線を示す説明図

【図5】

第3の実施形態のマルチモード通信端末の構成を示すブロック図

【図6】

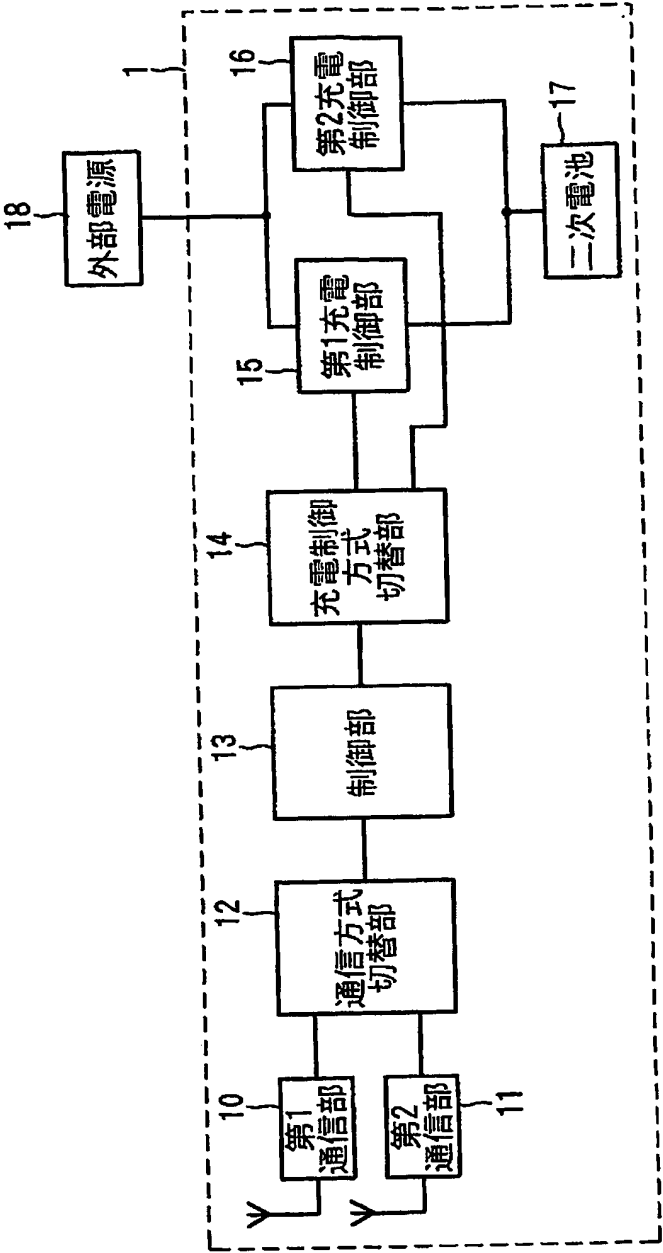
第3の実施形態のマルチモード通信端末における充電電流検出タイミングとGSM無線信号送信タイミングを示すタイムチャート

【符号の説明】

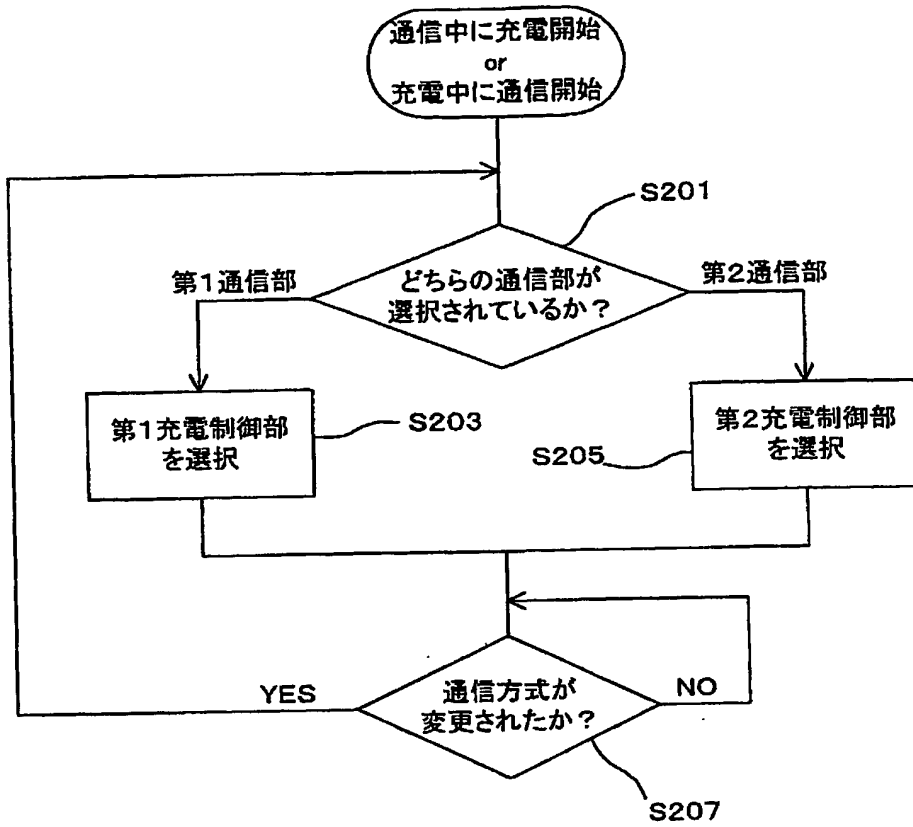
- 1 0 第 1 通信部
- 1 1 第 2 通信部
- 1 2, 2 2 通信方式切替部
- 1 3, 2 3, 3 3 制御部
- 1 4 充電制御方式切替部
- 1 5 第 1 充電制御部
- 1 6 第 2 充電制御部
- 1 7, 2 6 二次電池
- 1 8, 2 7 外部電源
- 2 0 W-CDMA 通信部
- 2 1 GSM 通信部
- 2 4 充電制御部
- 2 5, 3 1 電池電圧検出部
- 3 0 検出タイミング生成部
- 3 2, 2 8 充電電流検出部

【書類名】 図面

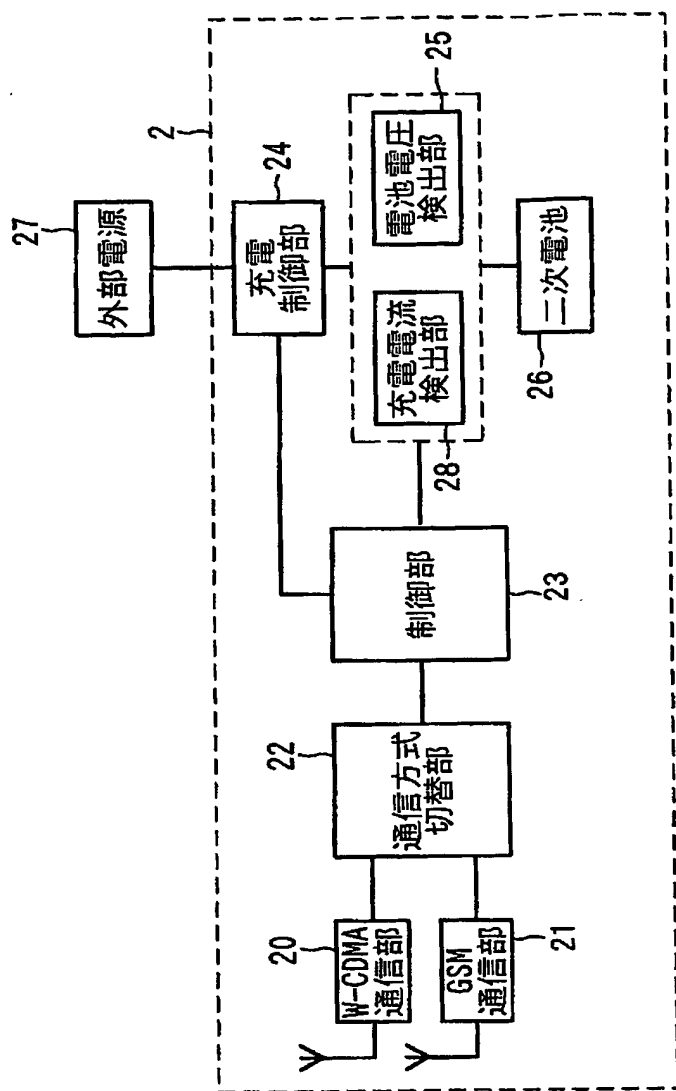
【図 1】



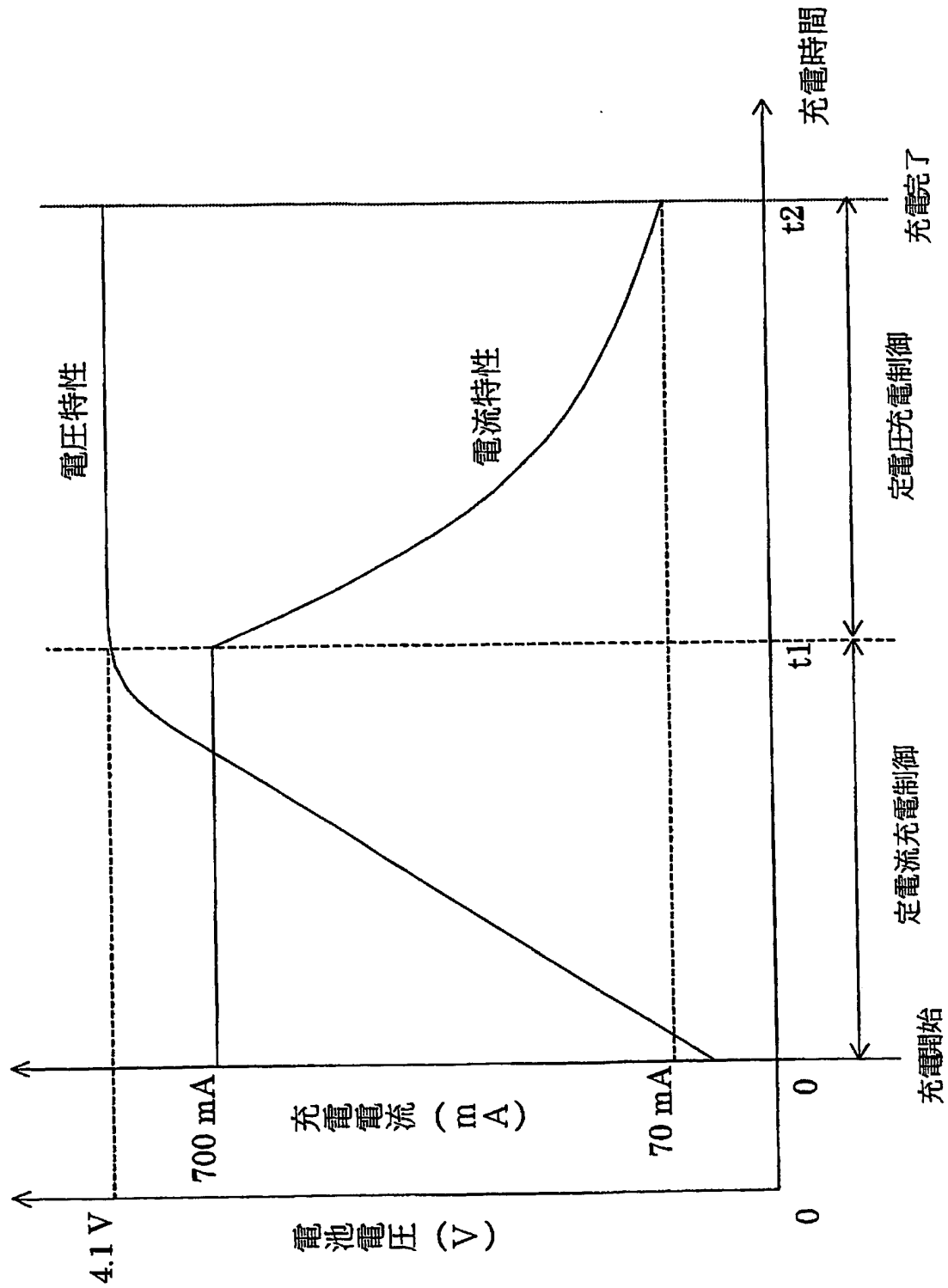
【図 2】



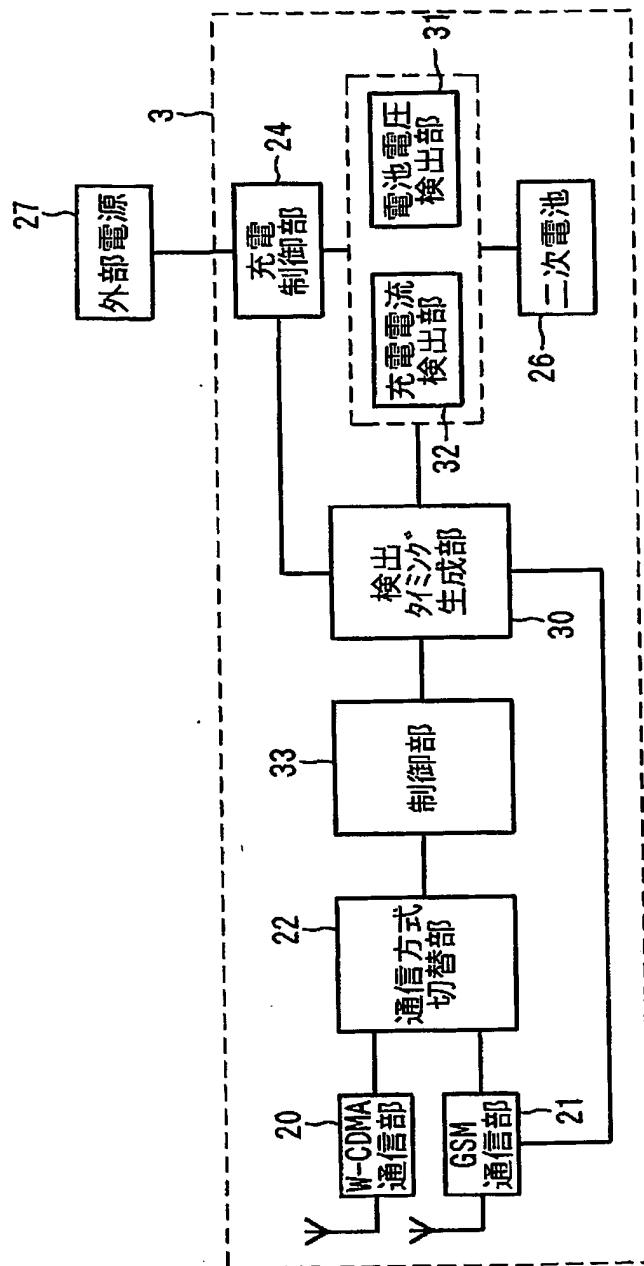
【図 3】



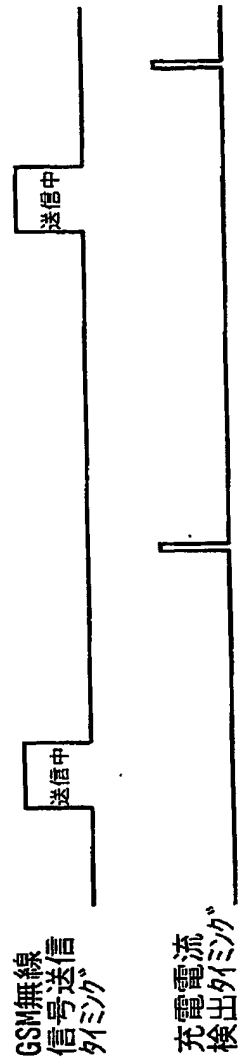
【図 4】



【図 5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 複数の通信方式のそれぞれに対し、通信中の通信方式に応じて充電制御を行うことのできるマルチモード通信端末を提供すること。

【解決手段】 第1通信方式で通信を行う第1通信部10と、第2通信方式で通信を行う第2通信部11と、第1通信部10及び第2通信部11のいずれか選択して通信方式を切り替える通信方式切替部12と、通信方式切替部12及び充電制御方式切替部14による選択状態を管理する制御部13と、第1通信部10が選択されているときに二次電池17に対する充電制御を行う第1充電制御部15と、第2通信部11が選択されているときに二次電池17に対する充電制御を行う第2充電制御部16と、第1充電制御部15及び第2充電制御部16のいずれか一方を選択することによって充電制御方式を切り替える充電制御方式切替部14と、第1充電制御部15または第2充電制御部16によって充電制御される二次電池17とを備える。

【選択図】 図1

特願 2 0 0 2 - 2 6 6 9 1 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 8 2 1]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地

氏 名

松下電器産業株式会社